

**平成30年度会津坂下町行政評価委員会
行政評価(外部評価)結果**

会津坂下町政策財務課政策企画班

平成30年度 会津坂下町行政評価委員会 評価対象事業について

評価対象事務事業一覧

No.	事務事業名	政策	施策	基本事業	担当班
1	6 子どもの居場所づくり事業	I	1	②	子ども支援
	7 子育てふれあい交流センター事業	I	1	②	子ども支援
	15 金銀交流サロン事業	I	1	③	福祉健康
2	10 延長保育促進事業(幼稚園)	I	1	②	幼稚園
	11 延長保育促進事業(保育所)	I	1	②	保育所
3	20 通学安全対策事業(定期券補助)	I	2	①	教育総務
	21 通園安全対策事業(幼稚園児送迎バス運行)	I	2	①	子ども支援
4	30 総合型地域スポーツクラブ事業	I	3	④	社会文化
5	46 健康診査事業	II	1	②	福祉健康・保険年金
6	72 自主防災組織の育成	II	4	①	危機管理
7	121 定住支援事業	IV	2	②	都市土木
	122 空き家活用推進事業	IV	2	②	都市土木
8	143 生活路線バス維持対策事業	IV	3	②	政策企画
9	145 地域づくり推進事業	V	1	①	政策企画
	151 地域行政連携事業(協働事業の実施)	V	2	①	政策企画
10	153 まちづくりセンター運営支援事業	V	2	①	政策企画
11	164 職員研修事業(姉妹都市人事交流事業)	V	3	②	行政管理
	165 人事評価事業	V	3	②	行政管理

行政評価委員会による評価結果 及び 平成31年度(令和元年度)の取り組み

基本事業	事務事業	担当部署	行政評価委員会における評価	平成31年度(令和元年度)の具体的取り組み・方向性 (各部署とのヒアリングにおける確認・対応)	事業費 (千円)	
					H30	H31
I-1-② 子育てへの支援	子どもの居場所づくり事業	子ども支援	子どもの居場所づくり事業については、安全安心であることが第一。各地区の子どもの数や指導者の存在、地理的条件や移動手段等を踏まえ検討すべきである。どこに集まるか(ハード面)だけでなく、何を目的として集まるのか(ソフト面)も大事であり、子どもたちに“地域を知ってもらう”活動も、地域づくりとしてまた人づくりとして意味がある。	放課後児童クラブ、放課後子ども教室の運営についての充実・強化を図りつつ、双方の連携事業を積極的に実施していく。また、子育てふれあい交流センター、金銀交流サロン、中央公民館、各地区コミュニティセンターについて、安全安心な居場所としての機能を充実させていく。「すこやかキッズ」や「ふれあい教室」を開催し、さらなる波及を図る。	0	0
	子育てふれあい交流センター事業	子ども支援	子育てふれあい交流センター事業については、引き続き、子育て世代のための支援、情報発信等を実施していただきたい。また、世代間交流の取り組みを実施していただきたい。それによって、高齢者に生きがいを与え、子どもたちには感動を与えることができると考えられる。 金銀交流サロン事業については、利用勧奨についてしっかりと情報発信すべきである。また、元気な高齢者がいつまでも元気でいられるような取り組みが必要である。	「すこやかキッズ」、「ふれあい教室」、「リフレッシュデー」など、親子のふれあいを大切にした事業を展開していく。世代間交流を促す取り組みも検討していく。町外利用者が約半数という現状から、町内店舗に関する情報発信により街中への誘導を図る。 受益者負担を求めていくという観点から、平成32年4月より入館料(施設電気料相当分)徴収について検討する。	12,249	10,999
I-1-③ 世代間・親子のふれあい促進	金銀交流サロン事業	福祉健康	子どもから高齢者までそれぞれの世代での交流があり、それらの交流をクロスさせたり、既存サークルを連携させる等、発展させていく取り組みが必要であると考えられる。	町民が気軽にいつでも集うことができるフリースペースとして、利用者増加を目指す。町広報紙や社会福祉協議会の会報などを利用し情報発信することで、サロンの利用促進を図る。	0	0
I-1-② 子育てへの支援	延長保育促進事業(幼稚園)	幼稚園	延長保育促進事業については、保護者の就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するためのものであり、幼稚園・保育所ともに今後も継続すべき事業である。 料金設定の見直しについては、高低の設定は容易ではないが、制度を純粹に必要な家庭にしっかりと対応できるよう、近隣市町村の動向等も踏まえ、適切に対応していただきたい。	延長保育促進事業については、保育需要に対応するため平成31年度も継続して実施していく。 延長保育料の見直しについては、不公平感がないよう引き続き検討を進める。保育料全体についても、近隣市町村の動向等も踏まえ、見直しを進める。 子の成長を後押しするため、親の育児力向上という視点を意識しながら、家庭と一緒に子育てをしていくための保育体制を整備していく。	27,194	27,062
	延長保育促進事業(保育所)	保育所	幼稚園と保育所とで長期休業中の給食の仕組みが異なることは理解する。弁当持参となる場合、栄養バランス等を考慮した弁当が理想だが、プレッシャーに感じている保護者もいるため、過度な負担とならないよう指導の際に配慮願う。 延長保育等の制度を利用し易い環境づくりが大切であり、真に制度を必要とする家庭がどんどん利用すれば良いと考える。利用者側に不公平感がないような形での運用をすべきであり、より良いサービス提供のため、制度を必要とする家庭にどのように対応していくべきかよく検討すべきである。		764	764

基本事業	事務事業	担当部署	行政評価委員会における評価	平成31年度(令和元年度)の具体的取り組み・方向性 (各部署とのヒアリングにおける確認・対応)	事業費 (千円)	
					H30	H31
I-2-① 安心して学べる環境の提供	通学安全対策事業(定期券補助)	教育総務	<p>教育施設適正配置に伴う子どもたちの通学・通園手段として、今後も無償による運行を継続すべきである。しかしながら、路線バスの朝の増発便や通園バスの路線変更など、効率的な運行ができるよう検討いただきたい。</p> <p>通学バス乗車によって生まれる“小さな社会”の中で、譲り合いの精神を学ぶ等といった、日常生活の中で子どもたちが成長する環境を整えてあげることが大切であり、“大きな社会”に出た時に困らないような教育を進めていくべきであると考え。</p> <p>東幼稚園の園庭と駐車場との境に柵がなく、園庭の利用が制限され、自由に利用できないという現状もつたいないと感じる。事故等ないようにしっかりと留意しながらも、子ども達が伸び伸びと活動できる環境整備が必要である。</p> <p>今後、少子高齢化が進む中で町の将来を考え、学校や保護者が理解を示すような方策を互いに対話しながら検討していくべきである。</p>	<p>小中学生の通学、幼稚園児の通園の手段として、平成31年度も事業を継続する。</p> <p>ただし、少子高齢化が進む中であっても事業を継続するためには、受益者負担を求めても良いのではないかと振興計画審議会における意見もあり、保護者の意向を確認するなどしながらバス利用料の徴収について検討を進める。</p> <p>また、通学時のバス増発便については、利用する児童・生徒数を踏まえ、効率的な運行を図っていく。</p> <p>町民体育館跡地を通園バス発着所として整備し、園児の安全確保を図る。</p>	30,564	29,724
	通園安全対策事業(幼稚園児送迎バス運行)	子ども支援	<p>いつでも、どこでも、いつまでも、楽しくスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めるためには、スポーツクラブバンビの取り組みは大変重要なものである。</p> <p>自主事業の充実を図るため、委託内容の見直し【行政側で実施するものと、バンビに委託するものの仕分け】が進められているが、住民にとってバンビの動きが見えづらい。バンビキッズプログラムなどの事業内容がよく分からない。また、バンビに所属する各種クラブの活動内容の紹介・PR等が少ないと思われるため、どんどん情報を発信し、事業の充実を図っていくべきである。</p> <p>バンビ職員保有の資格「健康運動実践指導士」(その上位資格は「健康運動指導士」)を有効活用し、現在実践しているバンビキッズプログラムや町の各種事業(介護予防や健康づくり等)を請け負えるよう推進していくべきである。バンビ自体の育成にも繋がる。</p> <p>この度の町民体育館解体により、バンビの事務所は移転となるが、場所の確保や移転による業務への不都合が生じないよう、行政側も協力して進めるべきである。</p>	<p>市町村対抗ふくしま駅伝大会、軟式野球大会、ソフトボール大会の参加運営について、スポーツクラブバンビへ事業を委託するとともに、町民がスポーツに親しむための取り組みを進める。いにしえ街道マラソン大会の実施内容については、バンビの自主事業として実施に向けて進めていく。</p> <p>バンビの自主事業の強化を図るためにも情報発信は不可欠であり、月刊バンビの発刊などにより町民への周知に努める。</p>	35,724	32,812
I-3-④ スポーツ・レクリエーションの振興	総合型地域スポーツクラブ事業	社会文化	<p>健康診査事業は、住民の疾病の予防・早期発見・早期治療及び健康状態の把握において効果的であり必要不可欠である。</p> <p>受診率をいかに向上させるかが課題であり、未受診者に対する対応が重要である。勧奨ハガキを送付する等、対応は進められているが、住民の将来的な健康を守るためにも継続して対策を講じるべきである。</p> <p>健診結果についてデータベース化し、数値の変化から今後どのようになるかの予測を立て、予防の段階から役立てることができるようにしたいということで進めているとのことで、健診の必要性和受診することでのメリットを、分かりやすく住民に伝えられるようなPR・情報発信をすべきである。</p>	<p>総合健診については、これまで地区の体育館等を利用してきたが、衛生面の問題や近年の異常気象により受診者の熱中症等が懸念されるため、健康管理センターのみでの実施とする。</p> <p>受診率向上のため、健診のPRや未受診者への勧奨ハガキ送付など引き続き実施するとともに、かかりつけ医院での検査結果のデータベースへの反映に取り組む。</p>	20,000	8,223
II-1-② 疾病予防対策	健康診査事業	福祉健康保険年金	<p>健康診査事業は、住民の疾病の予防・早期発見・早期治療及び健康状態の把握において効果的であり必要不可欠である。</p> <p>受診率をいかに向上させるかが課題であり、未受診者に対する対応が重要である。勧奨ハガキを送付する等、対応は進められているが、住民の将来的な健康を守るためにも継続して対策を講じるべきである。</p> <p>健診結果についてデータベース化し、数値の変化から今後どのようになるかの予測を立て、予防の段階から役立てることができるようにしたいということで進めているとのことで、健診の必要性和受診することでのメリットを、分かりやすく住民に伝えられるようなPR・情報発信をすべきである。</p>	<p>総合健診については、これまで地区の体育館等を利用してきたが、衛生面の問題や近年の異常気象により受診者の熱中症等が懸念されるため、健康管理センターのみでの実施とする。</p> <p>受診率向上のため、健診のPRや未受診者への勧奨ハガキ送付など引き続き実施するとともに、かかりつけ医院での検査結果のデータベースへの反映に取り組む。</p>	45,091	39,060

基本事業	事務事業	担当部署	行政評価委員会における評価	平成31年度(令和元年度)の具体的取り組み・方向性 (各部署とのヒアリングにおける確認・対応)	事業費 (千円)	
					H30	H31
Ⅱ-4-① 防災体制の充実	自主防災組織の育成	危機管理	<p>町消防団は、住民の生命・身体・財産の保護、また、災害時の被害を最小限に食い止めること等が大きな目的であり、住民が安全安心に暮らしていくためには欠かせない存在である。そのため、消防団の育成強化、体制と支援の仕組みづくりはとても重要である。</p> <p>現在、消防団に入る若者が少なく、有事の際に対応できる団員も少ない状況にあり、何事も消防団頼りでは難しい時代になってきている。消防団以外の自主防災組織を検討する等、災害時に各集落でどのように対応すべきかといったものを、町として統一して提示すべきと考える。</p> <p>防災については、消防団、行政区長、民生委員等を含め、どのように対応すべきかを一緒に検討する必要がある。他団体を絡めた横の繋がりを強化すべきであり、さらに、今年の干ばつ対策等、臨機応変に対応できるよう工夫が必要ではないかと考えられる。</p> <p>地区単位ではなく、より住民に身近な集落単位で検討すべきであり、隣近所で協力し合える体制づくりを進めていく必要がある。</p>	<p>町民の生命・身体・財産を護るため、町民が安全安心に暮らすために、町消防団は必要不可欠であり、平成31年度も事業を継続する。人口減少傾向にある町の現状を捉え、班域の見直し、組織の再編は必要である。平成31年度については班域の見直しのための調査を引き続き行い、早期実現に向け準備・検討を進める。</p>	55,562	50,036
Ⅳ-2-② 住環境の整備 と定住促進	定住支援事業	都市土木	<p>定住支援事業については、少子高齢化が進む中、お試し居住用住宅をどんどん活用するなど、新たな活力の取得に向けて推進して欲しい。町HPやSNS、移住定住関連イベント等を活用した情報発信・PRについては継続して取り組むべきである。</p> <p>空き家活用推進事業については、物件登録・利用登録に関する情報発信・PRから、空き家バンクの利用促進を図るべきである。空き家については、例えば、地域づくり協議会による事業での利用も可能と思われるため、そのような使い方もできるということをもっと内外にPRすべきである。</p> <p>新たな移住・定住者を増やすための施策や、適正に管理されない空き家を増やさない施策について、積極的に取り組んでいただきたい。</p>	<p>新たな移住定住を呼び込むため、お試し居住用住宅の活用や、FacebookなどのSNSの活用、移住定住関連イベントへの参加などにより情報発信に努める。</p>	13,258	1,055
	空き家活用推進事業	都市土木	<p>引き続き、空き家バンク事業を用い、空き家等の流通、改善を図っていく。</p> <p>空き家対策事業と連携し、情報発信に努めるなど、空き家の利活用促進を図っていききたい。</p>	300	0	
Ⅳ-3-② 公共交通手段 の確保	生活路線バス維持対策事業	政策企画	<p>生活路線バス維持対策事業については、通学の足として、また生活の足として維持していく必要があり、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行が求められる。</p> <p>公共交通提供側と利用者側とで構成する公共交通ネットワーク会議において、運行経路を見直す等の対応が図られているが、バスの利用促進に向けた情報発信が不足しているのではないと思われる。</p> <p>例えば、バス利用を促進する手段として、各バス停近くの商店等の協力を得て【店内バス待ちOK】という共通した意思表示マークを作成したり、各バス停に運行経路図や近くの店舗での「のってみっカード」お得情報を確認できるようにすることで効果も期待できる。店舗側のメリットとしても、誰の目にも触れる場所に店舗情報が掲示されることでの新たな誘客の可能性も考えられる。</p>	<p>バスについては、通学の足として、日常生活における移動の手段として維持すべきと考えており、事業を継続する。ただし、バス運行に係る経費は増加傾向にあり、利用者にとっての利便性を確保しつつも経費を抑えるなど、効率的な運用ができるよう調整する必要がある。</p> <p>平成31年度は、実際のバス利用状況を把握したうえで、朝の増発便についての減便を行い、町民に対してしっかりと周知・情報発信を行う必要がある、あわせて、バス利用促進に向けた取り組みを進める。</p>	35,072	42,814

基本事業	事務事業	担当部署	行政評価委員会における評価	平成31年度(令和元年度)の具体的取り組み・方向性 (各部署とのヒアリングにおける確認・対応)	事業費 (千円)	
					H30	H31
V-1-① 地域コミュニティ活性化の 仕組みづくり	地域づくり推進事業	政策企画	<p>地域づくり推進事業については、これまでの取り組み方や成果について、一度振り返る時期に来ているのではないと思われる。人口減少、少子高齢化による社会情勢の変化を捉え、各地区による課題を把握し、課題解決に向けて地区住民、行政、NIVOが協力して実施すべきである。</p> <p>地域行政連携事業も同様であり、地域住民と行政とが協働して地域を活性化させるためには、地域住民を鼓舞し、自分自身が地区を担っているのだという意識を持っていただくことが重要である。地域住民を盛り上げるための仕組みづくりをすべきである。</p> <p>“何のための地域づくりなのか”という原点に立ち返り、もう一度、地域に向き合うこと、地域の将来を考えることで、意識を変えていきたい。本当の意味での協働を再認識してもらえるような取り組みを、地域と行政とで実践していただきたい。</p> <p>地域づくり協議会は、最小単位である行政区との連携や取り組みへの支援が必要である。</p>	<p>地域づくり活動については、各地区地域づくり協議会を中心に据え事業を推進しているが、人口減少や少子高齢化が進む中、地域を取り巻く様々な課題解決に取り組むため、平成32年度を開始年度とする第六次振興計画策定に向けた協議の中においても、どのような形で事業を推進していくべきか議論が行われている。それらを踏まえ、各地区の現状をしっかりと把握し、行政と地域とで密に連携を図り取り組んでいく。</p>	69,228	66,010
		政策企画	<p>V-2-① 協働によるまちづくりの推進</p> <p>地域行政連携事業(協働事業の実施)</p> <p>まちづくりセンターは、住民活動の拠点として、住民活動の活性化と拡大を目指した支援活動を進めていかなければならない組織であり、町の活性化や協働のまちづくりを推進していくうえで重要である。</p> <p>町内にはNPO法人が9団体あり、福祉関係や生産活動、スポーツ事業と業種も様々である。また、各地区地域づくり協議会や、その他各種サークル等が存在しており、それらを結びつけ、繋がりの中から新たな可能性を探ることができると立ち位置にあるのがまちづくりセンターである。行政として、まちづくりセンターの役割を再確認し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体の活動の住民への情報発信 ・助成事業や研修会など、各団体に有益な情報の提供 ・各団体の活動拡大に向けた団体間のコーディネート ・各団体の課題解決に向けた助言 <p>など、町内における様々な活動をしっかりと支援できるよう、業務内容(委託内容)を根本的に見直すべきである。</p>		0	0
V-2-① 協働によるまちづくりの推進	まちづくりセンター運営 支援事業	政策企画	<p>まちづくりセンターは、住民活動の拠点として、住民活動の活性化と拡大を目指した支援活動を進めていかなければならない組織であり、町の活性化や協働のまちづくりを推進していくうえで重要である。</p> <p>町内にはNPO法人が9団体あり、福祉関係や生産活動、スポーツ事業と業種も様々である。また、各地区地域づくり協議会や、その他各種サークル等が存在しており、それらを結びつけ、繋がりの中から新たな可能性を探ることができると立ち位置にあるのがまちづくりセンターである。行政として、まちづくりセンターの役割を再確認し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体の活動の住民への情報発信 ・助成事業や研修会など、各団体に有益な情報の提供 ・各団体の活動拡大に向けた団体間のコーディネート ・各団体の課題解決に向けた助言 <p>など、町内における様々な活動をしっかりと支援できるよう、業務内容(委託内容)を根本的に見直すべきである。</p>	<p>まちづくりセンターは住民活動の拠点として機能すべき組織であることから、行政として、まちづくりセンターのあるべき姿を再確認し、業務内容について、随時調整を図っていく。</p>	2,010	2,096
V-3-② 職員の人材育成	職員研修事業(姉妹都市 人事交流事業)	行政管理	<p>組織にとって、人材の育成が最も重要であり、それぞれの個性を伸ばす取り組みをすべきである。言いたいことをはっきりと言合える環境づくりが必要であり、それができる組織づくりと研修を実践していただきたい。</p> <p>研修については、学んできたことを一つでも実践すべきであり、例えば、研修で10項目学んだとしたらそのうち最低3項目は実践できるように取り組むべきである。それを指導するのが先輩、上司である。部下や組織としてのモチベーションをあげるため、マネジメントする立場の職員が受けるような研修も必要である。</p> <p>職員研修事業については、民間の経営に関する考え方を取り入れると共に、異業種の人材との繋がりを持つという観点からも、もっと民間企業との交流の場を持つと良い。</p> <p>人事評価事業については、自己評価、上司の評価の他、互いに評価する仕組みについても検討されたい。</p> <p>行政は部署によって業務内容や必要な専門知識が大きく異なるため、住民のあらゆるニーズや疑問に対し、各部署が組織としての確にに対応できるよう、人事異動や人員配置に配慮されたい。</p>	<p>人材の育成は重要と捉えており、今年度より、中堅職員を対象とした研修をはじめると、取り組みを強化している。平成31年度は、若手職員を対象とした研修を実施予定である。</p> <p>現場をマネジメントする立ち位置の職員向けについては、ふくしま自治研修センターの研修や民間企業が行う研修など、機会を捉え受講を促し、人材育成、組織づくりに取り組んでいく。</p>	1,474	1,201
	人事評価事業・人材育成 事業 (人材育成基本方針)	行政管理	<p>職員研修事業については、民間の経営に関する考え方を取り入れると共に、異業種の人材との繋がりを持つという観点からも、もっと民間企業との交流の場を持つと良い。</p> <p>人事評価事業については、自己評価、上司の評価の他、互いに評価する仕組みについても検討されたい。</p> <p>行政は部署によって業務内容や必要な専門知識が大きく異なるため、住民のあらゆるニーズや疑問に対し、各部署が組織としての確にに対応できるよう、人事異動や人員配置に配慮されたい。</p>		<p>人事評価制度については、自己評価、上司の評価の他、互いに評価する仕組みについても検討を進める。</p>	0